

日医発第 156 号（医経）（地域）

令和 4 年 4 月 7 日

都道府県医師会
会長 殿

公益社団法人日本医師会
会長 中川 俊男
（公印省略）

「社会医療法人の認定について」の一部改正について
—新型コロナウイルス感染症の影響に伴う
救急医療等確保事業に係る業務の実績に係る要件の特例—

この度、標記について、別添の通り、厚生労働省医政局長より「「医療法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件」の告示について（通知）」及び「「社会医療法人の認定について」の一部改正について」について本会に周知依頼がありましたので、通知文書等並びに資料を送付いたします。

社会医療法人の認定要件については、令和 3 年 4 月 6 日付け都道府県医師会長宛通知文「「社会医療法人の認定について」の一部改正について—新型コロナウイルス感染症の影響に伴う救急医療等確保事業に係る業務の実績に係る要件の特例—」（日医発第 15 号）でご案内した通り、新型コロナウイルス感染症の影響による救急患者等の減少により、夜間等救急自動車等搬送件数及びへき地診療所に対する医師の延べ派遣日数等の基準値に係る特例を追加する改正が行われたところです。

今般、当該認定要件のうち救急医療及び災害医療に係る基準について令和 3 年度の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、必要な見直しが行われました。

改正の概要は以下の通りです。

救急医療及び災害医療に係る基準(前 3 会計年度平均の実績で判断)について、令和 2 年 2 月～令和 4 年 3 月の期間が含まれている場合、新型コロナによる実

績の落ち込みを踏まえた特例的な基準値（以下「特例基準値」という。）が設定されているところ、令和3年度の新型コロナウイルスによる影響を踏まえて、さらに特例基準値の見直し（令和3年4月～令和4年3月の期間が含まれている場合）が行われました。

例えば、救急医療に係る実績要件の夜間休日搬送受入件数 年間 750 件については、会計年度が 4 月から始まり 3 月に終わる社会医療法人が、令和 4 年 4 月から始まる会計年度中に事業報告書等の届出を行った場合（令和 2 年 2 月から令和 3 年 3 月までの月数は 14 月、令和 3 年 4 月から令和 4 年 3 月までの月数は 12 月、休業した日数は 0 日の場合）、以下のとおり計算します。

$$\begin{aligned} & \underline{750 \text{ 件} - (25 \text{ [別添通知 別表一中 14 月の下欄]} \\ & \quad + 30 \text{ [別添通知 別表二中 12 月の下欄]}) = 695 \text{ 件}} \end{aligned}$$

また、改正後の規定は、本年 4 月 1 日より適用されます。ただし、本告示の適用前に行われた社会医療法人に係る認定の申請又は業務実績等の書類の届出であって、当該申請又は届出における実績に令和 3 年 4 月以降の月の分の実績を含む場合についても適用することとされました。従いまして、令和 3 年 4 月以降の月の分の実績を含む期間について、今回改正前の基準値で既に申請又は届出を行っており、かつ、改正前の当該基準値を満たさなかった法人におかれましては、今回の改正により基準値を満たすこととなる場合には、認定を行う所管の都道府県に連絡相談していただきますようお願い申し上げます。

なお、本税制措置の詳細については税理士等の専門家に事前にご確認ください。

新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた社会医療法人の認定要件の特例措置としまして、本件の他に、以下の文書をご案内しておりますので、併せてご参照ください。

- 令和 3 年 3 月 5 日付け都道府県医師会担当理事宛通知文「新型コロナウイルスの影響に伴う社会医療法人における救急医療等確保事業の実施について」（税経 58）（地 550）
- 令和 3 年 4 月 6 日付け都道府県医師会長宛通知文「社会医療法人、特定医療法人及び認定医療法人が満たすべき要件について、及びオープン病院事

業法人及び福祉病院事業法人が行う医療保健業で収益事業に該当しないものの要件について（通知）「新型コロナウイルス感染症対策に対応する補助金収入の特例的取り扱い」（日医発第14号）

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知いただくとともに、貴会管下郡市区医師会へ適宜周知方お願い申し上げます。

（別添文書）

- 「医療法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件」の告示について（通知）（日本医師会長宛添書、厚生労働省医政局長）
- 「医療法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件」の告示について（通知）（各都道府県知事・各保健所設置市長・各特別区長宛文書、厚生労働省医政局長）
- 厚生労働省告示第百三十号（令和4年3月31日）
- 医療法施行令第五条の五の規定に基づく社会医療法人に係る認定の申請又は社会医療法人による医療法第五十二条第一項の規定に基づく書類の届出における実績期間に令和二年二月から令和四年三月までの月を含む場合における医療法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準の読替え

- 「社会医療法人の認定について」の一部改正について（通知）（日本医師会長宛添書、厚生労働省医政局長）
- 「社会医療法人の認定について」の一部改正について（各都道府県知事宛文書、厚生労働省医政局長）

医政発 0331 第 9 号
令和 4 年 3 月 31 日

公益社団法人 日本医師会長 殿

厚生労働省医政局長
(公 印 省 略)

「医療法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準の一部を
改正する件」の告示について（通知）

標記につきまして、別紙のとおり各都道府県知事、保健所設置市長及び特別区長宛て通知
しましたので、御了知いただくとともに、貴下団体会員等に対する周知方よろしくお取り計
らい願います。

医政発 0331 第 8 号
令和 4 年 3 月 31 日

各
〔 都道府県知事
保健所設置市長 殿
特別区長 〕

厚生労働省医政局長
(公 印 省 略)

「医療法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件」の告示について（通知）

令和 3 年度税制改正の大綱（令和 2 年 12 月 21 日閣議決定）において、「社会医療法人制度における認定要件のうち救急医療等確保事業に係る業務の実績が一定の基準に適合することとの要件について、関係法令の改正により夜間等救急自動車等搬送件数及びへき地診療所に対する医師の延べ派遣日数等の基準値に係る特例を追加する見直しが行われた後も、現行の社会医療法人に対する特例措置と同様の特例措置を講ずる」こととされております。

これに基づき設けられた特例的な認定要件について必要な見直しを行うため、本日、医療法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件（令和 4 年厚生労働省告示第 130 号）が告示されました。

改正の趣旨及び主な内容は下記のとおりですので、貴職におかれては、十分御了知の上、管内市町村（特別区を含む。）を始め、関係者、関係団体等に周知をお願いいたします。

記

第 1 改正の趣旨

医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 42 条の 2 第 1 項に規定する社会医療法人（以下「社会医療法人」という。）の認定要件については、救急医療等確保事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療及び小児医療）に係る業務に関して、当該業務を行うための体制や当該業務の実績等に関し厚生労働大臣が定める基準に適合していることを一要件としており、当該基準は、医療法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準（平成 20 年厚生労働省告示第 119 号。以下「大臣基準告示」という。）において定めている。

令和 3 年度税制改正の大綱（令和 2 年 12 月 21 日閣議決定）において、当該認定要件のうち救急医療等確保事業に係る業務の実績に係る要件について、令和 2 年度の新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）による影響を踏まえ、特例的な認定要件を設けるとされたことに基づき、新型コロナによる影響を踏まえた特例的な認定

要件を適用するよう、大臣基準告示の前文において、第1条から第3条までの規定（救急医療、災害医療及びへき地医療に係る基準）について必要な読替えを規定しているところ。

今般、令和3年度の新型コロナの影響を踏まえて、当該認定要件のうち救急医療及び災害医療に係る基準について必要な見直しを行うこととした。

第2 改正の主な内容

(1) 救急医療に係る実績要件について（第1条第3号ロ関係）

新型コロナによる影響の生じた会計年度の救急医療に係る実績について、別表一の上欄に掲げる月数の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数と別表二の上欄に掲げる月数の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数とを合計した数（国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がある場合には、当該休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を加算した数）を750から控除した数（小数点以下一位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。）をいう。）を基準値とする。

(例) 会計年度が4月から始まり3月に終わる社会医療法人が、令和4年4月から始まる会計年度中に事業報告書等の届出を行った場合(令和2年2月から令和3年3月までの月数は14月、令和3年4月から令和4年3月までの月数は12月、休業した日数は0日の場合)、以下のとおり計算する。

$$750 - (25 \text{ [別表一中14月の下欄]} + 30 \text{ [別表二中12月の下欄]}) = 695$$

別表一

当該会計年度の前3会計年度に含まれる令和2年2月から令和3年3月までの月数	750から控除する数
0月	0
1月	2
2月	4
3月	5
4月	7
5月	9
6月	11
7月	13
8月	14
9月	16
10月	18
11月	20
12月	21
13月	23
14月	25

別表二

当該会計年度の前3会計年度に含まれる令和3年4月から令和4年3月までの月数	750から控除する数
0月	0
1月	2
2月	5
3月	7
4月	10
5月	12
6月	15
7月	17
8月	20
9月	22
10月	25
11月	27
12月	30

(2) 災害医療に係る実績要件について（第2条第3号イ関係）

新型コロナによる影響の生じた会計年度の災害医療に係る実績について、別表三の上欄に掲げる月数の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数と別表四の上欄に掲げる月数の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数とを合計した数（国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がある場合には、当該休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を加算した数）を600から控除した数（小数点以下一位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。）をいう。）を基準値とする。

(例) 会計年度が4月から始まり3月に終わる社会医療法人が令和4年4月から始まる会計年度中に事業報告書等の届出を行った場合（令和2年2月から令和3年3月までの月数は14月、令和3年4月から令和4年3月までの月数は12月、休業した日数は0日の場合）、以下のとおり計算する。

$$600 - (20 \text{ [別表三中14月の下欄]} + 24 \text{ [別表四中12月の下欄]}) = 556$$

別表三

当該会計年度の前3会計年度に含まれる令和2年2月から令和3年3月までの月数	600から控除する数
0月	0
1月	1
2月	3
3月	4
4月	6
5月	7

6月	9
7月	10
8月	11
9月	13
10月	14
11月	16
12月	17
13月	19
14月	20

別表四

当該会計年度の前3会計年度に含まれる令和3年4月から令和4年3月までの月数	600から控除する数
0月	0
1月	2
2月	4
3月	6
4月	8
5月	10
6月	12
7月	14
8月	16
9月	18
10月	20
11月	22
12月	24

第3 適用期日

令和4年4月1日

※ ただし、この告示の適用前に行われた医療法施行令（昭和23年政令第326号）第5条の5の規定に基づく社会医療法人に係る認定の申請又は社会医療法人による医療法第52条第1項の規定に基づく書類の届出であって、当該申請又は届出における同法第42条の2第1項第5号ハに規定する実績に令和3年4月以降の月の分の実績を含むものについては、本告示による改正後の大臣基準告示の規定を適用する。

第4 関係通知の改正

本告示の適用に伴う医療法人関係の通知の改正については、別途行うこと。

巡回診療を行うことができなかった日数（当該日数が一月当たり四日を超える場合は、当該月については四日）を控除した日数」と、同号口中「二百九日」とあるのは「二百九日から国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数（当該日数が一月当たり十七日を超える場合は、当該月については十七日）を控除した日数」と、同条第二項第三号イ中「百六日」とあるのは「百六日から国又は地方公共団体からの要請を受けて医師の派遣を行うことができなかった日数（当該日数が一月当たり九日を超える場合は、当該月については九日）を控除した日数」と、同号口中「派遣日数に限る。」が百六日」とあるのは「派遣日数に限る。」が百六日から国又は地方公共団体からの要請を受けて医師の派遣を行うことができなかった日数（当該日数が一月当たり九日を超える場合は、当該月については九日）を超える場合は、当該月については九日）を控除した日数」と、「診療日数に限る。」が百六日」とあるのは、「診療日数に限る。」が百六日から国又は地方公共団体からの要請を受けて巡回診療を行うことができなかった日数（当該日数が一月当たり九日を超える場合は、当該月については九日）を控除した日数」とする。

別表一

〇月	〇	当該会計年度の前三会計年度に含まれる令和二年二月から令和三年三月までの月数	七百五十から控除する数
一月	二		
二月	四		
三月	五		
四月	七		
五月	九		
六月	十一		
七月	十三		
八月	十四		
九月	十六		
十月	十八		
十一月	二十		
十二月	二十一		
十三月	二十三		
十四月	二十五		

かった日数（当該日数が一月当たり九日を超える場合は、当該月については九日）を控除した日数」と、同号口中「派遣日数に限る。」が百六日」とあるのは「派遣日数に限る。」が百六日から国又は地方公共団体からの要請を受けて医師の派遣を行うことができなかった日数（当該日数が一月当たり九日を超える場合は、当該月については九日）を控除した日数」と、「診療日数に限る。」が百六日」とあるのは、「診療日数に限る。」が百六日から国又は地方公共団体からの要請を受けて巡回診療を行うことができなかった日数（当該日数が一月当たり九日を超える場合は、当該月については九日）を控除した日数」とする。

別表一

一月	七百四十八	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がない場合の基準値	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がある場合の基準値（小数点以下一位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。）
二月	七百四十六		国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百四十八から控除した数
三月	七百四十五		国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百四十五から控除した数
四月	七百四十三		国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百四十三から控除した数
五月	七百四十一		国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百四十一から控除した数
六月	七百三十九		国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百三十九から控除した数

七月	七百三十七	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百三十七から控除した数
八月	七百三十六	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百三十六から控除した数
九月	七百三十四	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百三十四から控除した数
十月	七百三十二	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百三十二から控除した数
十一月	七百三十	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百三十から控除した数
十二月	七百二十九	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百二十九から控除した数
十二月	七百二十七	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百二十七から控除した数
十二月	七百二十五	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百二十五から控除した数
十二月	七百二十三	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百二十三から控除した数
十二月	七百二十一	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百二十一から控除した数

十七月	七百二十	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百二十から控除した数
十八月	七百十八	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百十八から控除した数
十九月	七百十六	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百十六から控除した数
二十月	七百十四	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百十四から控除した数
二十一月	七百十二	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百十二から控除した数
二十二月	七百十一	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百十一から控除した数
二十三月	七百九	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百九から控除した数
二十四月	七百七	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百七から控除した数
二十五月	七百五	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百五から控除した数
二十六月	七百三	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を七百三から控除した数

別表一

○月	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
〇	二	五	七	十	十二	十五	十七	二十	二十二	二十五	二十七	三十
当該会計年度の前三会計年度に含まれる令和三年四月から令和四年三月までの月数												
七百五十から控除する数												

別表一

一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月
五百九十九	五百九十七	五百九十六	五百九十四	五百九十三	五百九十一	五百九十	五百八十九	五百八十七	五百八十六
当該会計年度の前三会計年度に含まれる令和二年二月以降の月数									
国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がない場合の基準値									
国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がある場合の基準値（小数点以下一位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。）									
国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を五百九十九から控除した数	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を五百九十七から控除した数	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を五百九十六から控除した数	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を五百九十四から控除した数	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を五百九十三から控除した数	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を五百九十一から控除した数	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を五百九十から控除した数	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を五百八十九から控除した数	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を五百八十七から控除した数	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を五百八十六から控除した数

別表三

十月	九月	八月	七月	六月	五月	四月	三月	二月	一月	〇月	当該会計年度の前三会計年度に含まれる令和二年二月から令和三年三月までの月数
十四	十三	十一	十	九	七	六	四	三	一	〇	六百から控除する数

(新設)

十二月	二十三月	二十四月	二十五月	二十六月
五百六十八	五百六十七	五百六十六	五百六十四	五百六十三
国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を五百六十八から控除した数	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を五百六十七から控除した数	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を五百六十六から控除した数	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を五百六十四から控除した数	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を五百六十三から控除した数

十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	六月	五月	四月	三月	二月	一月	〇月	当該会計年度の前三会計年度に含まれる令和三年四月から令和四年三月までの月数 六百から控除する数	別表四	十一月	十二月	十一月	十二月	十一月	十二月
二十四	二十二	二十	十八	十六	十四	十二	十	八	六	四	二	〇		六百から控除する数	別表四	十一月	十二月	十一月	十二月	十一月
														(新設)						

◎ 医療法施行令第五条の五の規定に基づく社会医療法人に係る認定の申請又は社会医療法人による医療法第五十二条第一項の規定に基づく書類の届出における実績期間に令和二年二月から令和四年三月までの月を含む場合における医療法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準の読替え

(傍線部分は読替部分、網掛部分は今回の告示改正部分)

改正後の読替後	改正前の読替後	読替前
<p>(救急医療に係る基準)</p> <p>第一条 医療法（昭和二十三年法律第二百五号。以下「法」という。）第三十条の四第二項第五号イに掲げる救急医療の確保に必要な事業に係る業務についての法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準は、次の各号に掲げる事項に応じ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 当該業務の実績 当該病院が次のいずれかに該当すること。ただし、精神科救急医療の確保に必要な事業に係る業務を行う病院にあつては、当該会計年度の前三会計年度において当該病院が表示する診療時間以外の時間（深夜（午後十時から午前六時ま</p>	<p>(救急医療に係る基準)</p> <p>第一条 医療法（昭和二十三年法律第二百五号。以下「法」という。）第三十条の四第二項第五号イに掲げる救急医療の確保に必要な事業に係る業務についての法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準は、次の各号に掲げる事項に応じ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 当該業務の実績 当該病院が次のいずれかに該当すること。ただし、精神科救急医療の確保に必要な事業に係る業務を行う病院にあつては、当該会計年度の前三会計年度において当該病院が表示する診療時間以外の時間（深夜（午後十時から午前六時ま</p>	<p>(救急医療に係る基準)</p> <p>第一条 医療法（昭和二十三年法律第二百五号。以下「法」という。）第三十条の四第二項第五号イに掲げる救急医療の確保に必要な事業に係る業務についての法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準は、次の各号に掲げる事項に応じ当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 当該業務の実績 当該病院が次のいずれかに該当すること。ただし、精神科救急医療の確保に必要な事業に係る業務を行う病院にあつては、当該会計年度の前三会計年度において当該病院が表示する診療時間以外の時間（深夜（午後十時から午前六時ま</p>

での間をいう。以下同じ。)及び休日を除く。)、休日(深夜を除く。))又は深夜(以下「診療時間外等」という。)に精神疾患に係る診療を行った件数(電話等による再診の件数を除く。))が、その所在地の属する精神科救急医療圏(都道府県が精神科救急医療の整備を図るべき地域的単位として設定した区域をいう。))内の人口を一万で除して得た数に、国又は地方公共団体からの要請(新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。))であるものに限る。))の発生又はまん延に起因するものに限る。以下同じ。))を受けて休業した日数に〇・〇二を乗じて得た数を三で除して得た数を七・五から控除した数を乗じて得た数(その数に小数点以下一位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))以上であること。

イ (略)

での間をいう。以下同じ。)及び休日を除く。)、休日(深夜を除く。))又は深夜(以下「診療時間外等」という。)に精神疾患に係る診療を行った件数(電話等による再診の件数を除く。))が、その所在地の属する精神科救急医療圏(都道府県が精神科救急医療の整備を図るべき地域的単位として設定した区域をいう。))内の人口を一万で除して得た数に、国又は地方公共団体からの要請(新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和二年一月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。))であるものに限る。))の発生又はまん延に起因するものに限る。以下同じ。))を受けて休業した日数に〇・〇二を乗じて得た数を三で除して得た数を七・五から控除した数を乗じて得た数(その数に小数点以下一位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))以上であること。

イ (略)

での間をいう。以下同じ。)及び休日を除く。)、休日(深夜を除く。))又は深夜(以下「診療時間外等」という。)に精神疾患に係る診療を行った件数(電話等による再診の件数を除く。))が、その所在地の属する精神科救急医療圏(都道府県が精神科救急医療の整備を図るべき地域的単位として設定した区域をいう。))内の人口を一万で除して得た数に七・五を乗じて得た数(その数に小数点以下一位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))以上であること。

イ (略)

ロ 当該会計年度の前三会計年度における夜間（午後六時から翌日の午前八時までの間（休日を除く。）をいう。）又は休日に救急自動車及びこれに準ずる車両並びに救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法（平成十九年法律第百三号）第二条に規定する救急医療用ヘリコプター（以下「救急医療用ヘリコプター」という。）及びこれに準ずるヘリコプターによる傷病者の搬送を受け入れた件数（以下「夜間等救急自動車等搬送件数」という。）を三で除して得た数が基準値（別表一の上欄に掲げる月数の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数と別表二の上欄に掲げる月の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数とを合計した数（国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がある場合には、当該休業した日数に二を乗じて得た数を三で除して得た数を加算した数）を七百五十から控除した数（小数点以下一位未満の端数があるときは、こ

ロ 当該会計年度の前三会計年度における夜間（午後六時から翌日の午前八時までの間（休日を除く。）をいう。）又は休日に救急自動車及びこれに準ずる車両並びに救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法（平成十九年法律第百三号）第二条に規定する救急医療用ヘリコプター（以下「救急医療用ヘリコプター」という。）及びこれに準ずるヘリコプターによる傷病者の搬送を受け入れた件数（以下「夜間等救急自動車等搬送件数」という。）を三で除して得た数が、別表一の上欄に掲げる月の区分に応じて、それぞれ同表の中欄（当該会計年度の前三会計年度に国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がある場合は下欄）に掲げる基準値以上であり、かつ、当該会計年度の前三会計年度のうち少なくとも一会計年度における夜間等救急自動車等搬送件数が七百五十以上であること。

ロ 当該会計年度の前三会計年度における夜間（午後六時から翌日の午前八時までの間（休日を除く。）をいう。）又は休日に救急自動車及びこれに準ずる車両並びに救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法（平成十九年法律第百三号）第二条に規定する救急医療用ヘリコプター（以下「救急医療用ヘリコプター」という。）及びこれに準ずるヘリコプターによる傷病者の搬送を受け入れた件数を三で除して得た数（以下「夜間等救急自動車等搬送件数」という。）が七百五十以上であること。

れを四捨五入する。)をいう。)以上であり、かつ、当該会計年度の前三会計年度のうち少なくとも一会計年度における夜間等救急自動車等搬送件数が七百五十以上であること。

(災害時における医療に係る基準)

第二条 法第三十条の四第二項第五号ロに掲げる災害時における医療の確保に必要な事業に係る業務についての法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準は、次の各号に掲げる事項に応じ当該各号に定めるとおりとする。

一・二 (略)

三 当該業務の実績 当該病院が次のいずれにも該当すること。

イ 時間外等加算割合が百分の十六以上又は夜間等救急自動車等搬送件数を三で除して得た数が基準値(別表三の上欄に掲げる月数の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数と別表四の上欄に掲げる月数の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数)にそれぞれ同表の下欄に掲げる数にそれぞれ同表の下欄に掲

(災害時における医療に係る基準)

第二条 法第三十条の四第二項第五号ロに掲げる災害時における医療の確保に必要な事業に係る業務についての法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準は、次の各号に掲げる事項に応じ当該各号に定めるとおりとする。

一・二 (略)

三 当該業務の実績 当該病院が次のいずれにも該当すること。

イ 時間外等加算割合が百分の十六以上又は夜間等救急自動車等搬送件数を三で除して得た数が、別表二の上欄に掲げる月数の区分に応じて、それぞれ同表の中欄(当該会計年度の前三会計年度に国又は地方公共団体からの要請を受けて休業し

(災害時における医療に係る基準)

第二条 法第三十条の四第二項第五号ロに掲げる災害時における医療の確保に必要な事業に係る業務についての法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準は、次の各号に掲げる事項に応じ当該各号に定めるとおりとする。

一・二 (略)

三 当該業務の実績 当該病院が次のいずれにも該当すること。

イ 時間外等加算割合が百分の十六以上又は夜間等救急自動車等搬送件数を三で除して得た数が六百以上であること。

ける数とを合計した数（国又は地方公共
団体からの要請を受けて休業した日があ
る場合には、当該休業した日数に二を乗
じて得た数を三で除して得た数を加算し
た数）を六百から控除した数（小数点以
下一位未満の端数があるときは、これを
四捨五入する。）をいう。）以上であり
、かつ、当該会計年度の前三会計年度の
うち少なくとも一会計年度における夜間
等救急自動車等搬送件数が六百以上であ
ること。

ロ・ハ（略）

（へき地の医療に係る基準）

第三条 法第三十条の四第二項第五号ハに掲げ
るへき地の医療の確保に必要な事業に係る業
務についての法第四十二条の二第一項第五号
に規定する厚生労働大臣が定める基準は、次
の各号に掲げる事項に応じ当該各号に定める
とおりとする。

一・二（略）

三 当該業務の実績 当該病院又は診療所が

た日がある場合は下欄）に掲げる基準値
以上であり、かつ、当該会計年度の前三
会計年度のうち少なくとも一会計年度に
おける夜間等救急自動車等搬送件数が六
百以上であること。

ロ・ハ（略）

（へき地の医療に係る基準）

第三条 法第三十条の四第二項第五号ハに掲げ
るへき地の医療の確保に必要な事業に係る業
務についての法第四十二条の二第一項第五号
に規定する厚生労働大臣が定める基準は、次
の各号に掲げる事項に応じ当該各号に定める
とおりとする。

一・二（略）

三 当該業務の実績 当該病院又は診療所が

ロ・ハ（略）

（へき地の医療に係る基準）

第三条 法第三十条の四第二項第五号ハに掲げ
るへき地の医療の確保に必要な事業に係る業
務についての法第四十二条の二第一項第五号
に規定する厚生労働大臣が定める基準は、次
の各号に掲げる事項に応じ当該各号に定める
とおりとする。

一・二（略）

三 当該業務の実績 当該病院又は診療所が

次のいずれかに該当すること。

イ へき地病院にあつては、当該会計年度の
前会計年度において、へき地診療所に
対する医師の延べ派遣日数（当該へき地
病院が次項に定める基準に係るへき地医
療拠点病院である場合にあつては、同項
第三号口の当該業務を行う病院から医師
の派遣を受けて行われたへき地診療所に
対する医師の延べ派遣日数を除く。）が
五十三日から国又は地方公共団体からの
要請を受けて医師の派遣を行うことがで
きなかつた日数（当該日数が一月当たり
四日を超える場合は、当該月については
四日）を控除した日数以上であること又
はへき地における巡回診療の延べ診療日
数（当該へき地病院が同項に定める基準
に係るへき地医療拠点病院である場合に
あつては、同項第三号口の当該業務を行
う病院から医師の派遣を受けて行われた
へき地における巡回診療の延べ診療日数
を除く。）が五十三日から国又は地方公
共団体からの要請を受けて巡回診療を行

次のいずれかに該当すること。

イ へき地病院にあつては、当該会計年度
の前会計年度において、へき地診療所に
対する医師の延べ派遣日数（当該へき地
病院が次項に定める基準に係るへき地医
療拠点病院である場合にあつては、同項
第三号口の当該業務を行う病院から医師
の派遣を受けて行われたへき地診療所に
対する医師の延べ派遣日数を除く。）が
五十三日から国又は地方公共団体からの
要請を受けて医師の派遣を行うことがで
きなかつた日数（当該日数が一月当たり
四日を超える場合は、当該月については
四日）を控除した日数以上であること又
はへき地における巡回診療の延べ診療日
数（当該へき地病院が同項に定める基準
に係るへき地医療拠点病院である場合に
あつては、同項第三号口の当該業務を行
う病院から医師の派遣を受けて行われた
へき地における巡回診療の延べ診療日数
を除く。）が五十三日から国又は地方公
共団体からの要請を受けて巡回診療を行

次のいずれかに該当すること。

イ へき地病院にあつては、当該会計年度
の前会計年度において、へき地診療所に
対する医師の延べ派遣日数（当該へき地
病院が次項に定める基準に係るへき地医
療拠点病院である場合にあつては、同項
第三号口の当該業務を行う病院から医師
の派遣を受けて行われたへき地診療所に
対する医師の延べ派遣日数を除く。）が
五十三日以上であること又はへき地にお
ける巡回診療の延べ診療日数（当該へき
地病院が同項に定める基準に係るへき地
医療拠点病院である場合にあつては、同
項第三号口の当該業務を行う病院から医
師の派遣を受けて行われたへき地におけ
る巡回診療の延べ診療日数を除く。）が
五十三日以上であること。

うことができなかつた日数（当該日数が一月当たり四日を超える場合は、当該月については四日）を控除した日数以上であること。

ロ へき地診療所にあつては、当該会計年度の前会計年度において、診療日が二百九日から国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数（当該日数が一月当たり十七日を超える場合は、当該月については十七日）を控除した日数以上であること。

2 当該業務を行う病院からその所在地の都道府県内のへき地医療拠点病院に医師を派遣し、かつ、当該へき地医療拠点病院から当該都道府県内のへき地診療所に医師を派遣し、又は当該へき地医療拠点病院が当該都道府県内のへき地における巡回診療を行う場合においては、法第三十条の四第二項第五号ハに掲げるへき地の医療の確保に必要な事業に係る業務についての法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準は、前項の基準にかかわらず、次の各号に掲げる事

うことができなかつた日数（当該日数が一月当たり四日を超える場合は、当該月については四日）を控除した日数以上であること。

ロ へき地診療所にあつては、当該会計年度の前会計年度において、診療日が二百九日から国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数（当該日数が一月当たり十七日を超える場合は、当該月については十七日）を控除した日数以上であること。

2 当該業務を行う病院からその所在地の都道府県内のへき地医療拠点病院に医師を派遣し、かつ、当該へき地医療拠点病院から当該都道府県内のへき地診療所に医師を派遣し、又は当該へき地医療拠点病院が当該都道府県内のへき地における巡回診療を行う場合においては、法第三十条の四第二項第五号ハに掲げるへき地の医療の確保に必要な事業に係る業務についての法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準は、前項の基準にかかわらず、次の各号に掲げる事

ロ へき地診療所にあつては、当該会計年度の前会計年度において、診療日が二百九日以上であること。

2 当該業務を行う病院からその所在地の都道府県内のへき地医療拠点病院に医師を派遣し、かつ、当該へき地医療拠点病院から当該都道府県内のへき地診療所に医師を派遣し、又は当該へき地医療拠点病院が当該都道府県内のへき地における巡回診療を行う場合においては、法第三十条の四第二項第五号ハに掲げるへき地の医療の確保に必要な事業に係る業務についての法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準は、前項の基準にかかわらず、次の各号に掲げる事

項に応じ当該各号に定めるとおりとする。

一・二 (略)

三 当該業務の実績 医師の延べ派遣日数又はへき地における巡回診療の延べ診療日数が、次のいずれにも該当すること。

イ 当該会計年度の前会計年度において、

当該業務を行う病院から当該へき地医療拠点病院に対する医師の延べ派遣日数が百六日から国又は地方公共団体からの要

請を受けて医師の派遣を行うことができ

なかつた日数(当該日数が一月当たり九

日を超える場合は、当該月については九

日)を控除した日数以上であること。

ロ 当該会計年度の前会計年度において、

当該へき地医療拠点病院から当該へき地

診療所に対する医師の延べ派遣日数(当

該業務を行う病院から医師の派遣を受け

て行われた当該へき地医療拠点病院から

当該へき地診療所に対する医師の延べ派

遣日数に限る。)が百六日から国又は地

方公共団体からの要請を受けて医師の派

遣を行うことができなかつた日数(当該

項に応じ当該各号に定めるとおりとする。

一・二 (略)

三 当該業務の実績 医師の延べ派遣日数又はへき地における巡回診療の延べ診療日数が、次のいずれにも該当すること。

イ 当該会計年度の前会計年度において、

当該業務を行う病院から当該へき地医療拠点病院に対する医師の延べ派遣日数が百六日から国又は地方公共団体からの要

請を受けて医師の派遣を行うことができ

なかつた日数(当該日数が一月当たり九

日を超える場合は、当該月については九

日)を控除した日数以上であること。

ロ 当該会計年度の前会計年度において、

当該へき地医療拠点病院から当該へき地

診療所に対する医師の延べ派遣日数(当

該業務を行う病院から医師の派遣を受け

て行われた当該へき地医療拠点病院から

当該へき地診療所に対する医師の延べ派

遣日数に限る。)が百六日から国又は地

方公共団体からの要請を受けて医師の派

遣を行うことができなかつた日数(当該

項に応じ当該各号に定めるとおりとする。

一・二 (略)

三 当該業務の実績 医師の延べ派遣日数又はへき地における巡回診療の延べ診療日数が、次のいずれにも該当すること。

イ 当該会計年度の前会計年度において、

当該業務を行う病院から当該へき地医療拠点病院に対する医師の延べ派遣日数が百六日以上であること。

ロ 当該会計年度の前会計年度において、

当該へき地医療拠点病院から当該へき地

診療所に対する医師の延べ派遣日数(当

該業務を行う病院から医師の派遣を受け

て行われた当該へき地医療拠点病院から

当該へき地診療所に対する医師の延べ派

遣日数に限る。)が百六日以上であるこ

と又は当該へき地医療拠点病院の当該へ

き地における巡回診療の延べ診療日数(

日数が一月当たり九日を超える場合は、当該月については九日）を控除した日数以上であること又は当該へき地医療拠点病院の当該へき地における巡回診療の延べ診療日数（当該業務を行う病院から医師の派遣を受けて行われた当該へき地医療拠点病院の当該へき地における巡回診療の延べ診療日数に限る。）が百六日から国又は地方公共団体からの要請を受けて巡回診療を行うことができなかつた日数（当該日数が一月当たり九日を超える場合は、当該月については九日）を控除した日数以上であること。

日数が一月当たり九日を超える場合は、当該月については九日）を控除した日数以上であること又は当該へき地医療拠点病院の当該へき地における巡回診療の延べ診療日数（当該業務を行う病院から医師の派遣を受けて行われた当該へき地医療拠点病院の当該へき地における巡回診療の延べ診療日数に限る。）が百六日から国又は地方公共団体からの要請を受けて巡回診療を行うことができなかつた日数（当該日数が一月当たり九日を超える場合は、当該月については九日）を控除した日数以上であること。

当該業務を行う病院から医師の派遣を受けて行われた当該へき地医療拠点病院の当該へき地における巡回診療の延べ診療日数に限る。）が百六日以上であること。

医政発 0331 第 16 号
令和 4 年 3 月 31 日

公益社団法人 日本医師会長 殿

厚生労働省医政局長
(公 印 省 略)

「社会医療法人の認定について」の一部改正について（通知）

標記につきまして、別紙のとおり各都道府県知宛て通知しましたので、御了知いただくとともに、貴団体会員等に対する周知方よろしくお取り計らい願います。

各 都 道 府 県 知 事 殿

厚生労働省医政局長
(公 印 省 略)

「社会医療法人の認定について」の一部改正について

令和 3 年度税制改正の大綱(令和 2 年 12 月 21 日閣議決定)において、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、「社会医療法人制度における認定要件のうち救急医療等確保事業に係る業務の実績が一定の基準に適合することとの要件について、関係法令の改正により夜間等救急自動車等搬送件数及びへき地診療所に対する医師の延べ派遣日数等の基準値に係る特例を追加する見直しが行われた後も、現行の社会医療法人に対する特例措置と同様の特例措置を講ずる」こととされ、これに基づき特例的な認定要件が設けられております。

今般、当該要件について必要な見直しを行うため、当該要件を定めた医療法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件(平成 20 年厚生労働省告示第 119 号)の改正を行い、その内容については、本日付で「医療法第四十二条の二第一項第五号に規定する厚生労働大臣が定める基準の一部を改正する件」の告示について(令和 4 年医政発 0331 第 8 号厚生労働省医政局長通知)において通知したところです。

これを受けて、「社会医療法人の認定について(平成 20 年 3 月 31 日医政発第 0331008 号)」について、別添のとおり改正し、原則として本年 4 月 1 日から適用することとしたので、貴職におかれては、御了知の上、適正な運用に努めるとともに、遺漏のないよう、貴管下の医療法人に周知徹底を図るようお願いいたします。

記

第 1 改正の内容について

社会医療法人の認定について(平成 20 年医政発第 0331008 号。第 2 において「認定通知」という。)

- ・別添 1 の一部改正
- ・添付書類 1 - 2 (救急医療) の一部改正

別紙 1

別紙 2

第2 適用期日等

本通知は本年4月1日より適用する。ただし、本通知の適用前に行われた医療法施行令（昭和23年政令第326号）第5条の5の規定に基づく社会医療法人に係る認定の申請又は社会医療法人による医療法（昭和23年法律第205号）第52条第1項の規定に基づく書類の届出であって、当該申請又は届出における同法第42条の2第1項第5号八に規定する実績に令和3年4月以降の月の分の実績を含むものについては、本通知による改正後の認定通知の規定を適用する。

「社会医療法人の認定について」（平成 20 年 3 月 31 日医政発 0331008 号）別添 1 の一部改正

（下線の部分は改正部分）

改 正 後				改 正 前			
<p>（備 考） 医療法施行令第 5 条の 5 の規定に基づく社会医療法人に係る認定の申請又は医療法第 5 2 条第 1 項の規定による社会医療法人の要件に該当する旨を説明する書類の届出における実績に令和 2 年 2 月から令和 4 年 3 月までの月の分の実績を含む場合 救急医療、災害医療及びへき地医療については以下の基準とする（特例部分は太字）。</p>				<p>（備 考） 医療法施行令第 5 条の 5 の規定に基づく社会医療法人に係る認定の申請又は医療法第 5 2 条第 1 項の規定による社会医療法人の要件に該当する旨を説明する書類の届出における実績に令和 2 年 2 月以降の月の分の実績を含む場合 救急医療、災害医療及びへき地医療については以下の基準とする（特例部分は太字）。</p>			
業務の区分	当該業務を行う病院又は診療所の構造設備	当該業務を行うための体制	当該業務の実績	業務の区分	当該業務を行う病院又は診療所の構造設備	当該業務を行うための体制	当該業務の実績
救急医療	（略）	（略）	1 又は 2 の基準に該当すること。 1 （略） 2 . 当該病院において夜間等救急自動車等搬送件数を 3 で除した数が基準値（別表 1（* 1）の上欄に掲げる月数の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数と別表 2（* 2）の上欄に掲げる月数の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数とを合計した数（国又は地方公共団体からの要請（新型コロナウイルス感染症の発生又はまん延に起因するものに限る。以下同じ。）を受けて休業した日がある場合には、当該休業した日数に 2 を乗じて得た数を 3 で除して得た数を加算した数）を 7 5 0 から控除した数（小数点以下 1 位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。）をいう。）以上であり、かつ、直近に終了した 3 会計年度のうち少なくとも 1 会計年度における夜間等救急自動車等搬送件数が 7 5 0 件以上であること。 「夜間等救急自動車等搬送件数」とは、直近に終了した 3 会計年度	救急医療	（略）	（略）	1 又は 2 の基準に該当すること。 1 （略） 2 . 当該病院において夜間等救急自動車等搬送件数を 3 で除した数が、 <u>別表 1（* 1）の上欄に掲げる月数の区分に応じ、それぞれ同表の中欄（直近に終了した 3 会計年度に国又は地方公共団体からの要請（新型コロナウイルス感染症の発生又はまん延に起因するものに限る。以下同じ。）を受けて休業した日がある場合は下欄）に掲げる基準値以上であり、かつ、直近に終了した 3 会計年度のうち少なくとも 1 会計年度における夜間等救急自動車等搬送件数が 7 5 0 件以上であること。</u> 「夜間等救急自動車等搬送件数」とは、直近に終了した 3 会計年度における夜間（午後 6 時から翌日の午前 8 時までをいうものとし、休日を除く。）及び休日（日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 2 3 年法律第 1 7 8 号）第 3 条に規定する休日、年末年始の日（1 月 1 日を除く 1 2 月 2 9 日から 1

			<p>における夜間(午後6時から翌日の午前8時までをいうものとし、休日を除く。)及び休日(日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)第3条に規定する休日、年末年始の日(1月1日を除く12月29日から1月3日まで)及び土曜日又はその振替日)における救急自動車等による搬送を受け入れた件数をいう。また、「1会計年度における夜間等救急自動車等搬送件数」とは、直近に終了した3会計年度のうちのいずれかの1会計年度における夜間及び休日における救急自動車等による搬送を受け入れた件数をいう(災害医療においても同じ。)。なお、「救急自動車等による搬送」とは、救急自動車及びこれに準ずる車両並びに救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法(平成19年法律第103号)第2条に規定する救急医療用ヘリコプター(以下「救急医療用ヘリコプター」という。)及びこれに準ずるヘリコプターによる搬送をいう。</p>				<p>月3日まで)及び土曜日又はその振替日)における救急自動車等による搬送を受け入れた件数をいう。また、「1会計年度における夜間等救急自動車等搬送件数」とは、直近に終了した3会計年度のうちのいずれかの1会計年度における夜間及び休日における救急自動車等による搬送を受け入れた件数をいう(災害医療においても同じ。)。なお、「救急自動車等による搬送」とは、救急自動車及びこれに準ずる車両並びに救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法(平成19年法律第103号)第2条に規定する救急医療用ヘリコプター(以下「救急医療用ヘリコプター」という。)及びこれに準ずるヘリコプターによる搬送をいう。</p>
精神科救急医療の場合	(略)	(略)	(略)	精神科救急医療の場合	(略)	(略)	(略)
災害医療	(略)	(略)	<p>次の基準のすべてに該当すること。 1.当該病院において時間外等加算割合が16%以上、又は夜間等救急自動車等搬送件数を3で除した数が<u>基準値(別表3(*3)の上欄に掲げる月数の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数と別表4(*4)の上欄に掲げる月数の区分に応</u></p>	災害医療	(略)	(略)	<p>次の基準のすべてに該当すること。 1.当該病院において時間外等加算割合が16%以上、又は夜間等救急自動車等搬送件数を3で除した数が、<u>別表2(*2)の上欄に掲げる月数の区分に応じ、それぞれ同表の中欄(直近に終了した3会計年度に国又は地方公共団体からの要請を受</u></p>

			<p>じそれぞれ同表の下欄に掲げる数とを合計した数(国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がある場合には、当該休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を加算した数)を600から控除した数(小数点以下1位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいう。)以上であり、かつ、直近に終了した3会計年度のうち少なくとも1会計年度における夜間等救急自動車等搬送件数が600件以上であること。</p> <p>2・3 (略)</p>
へき地医療	(略)	(略)	(略)

			<p>けて休業した日がある場合は下欄)に掲げる基準値以上であり、かつ、直近に終了した3会計年度のうち少なくとも1会計年度における夜間等救急自動車等搬送件数が600件以上であること。</p> <p>2・3 (略)</p>
へき地医療	(略)	(略)	(略)

* 1 別表1

直近に終了した3会計年度に含まれる令和2年2月から令和3年3月までの月数	750から控除する数
0月	0
1月	2
2月	4
3月	5
4月	7
5月	9
6月	11
7月	13
8月	14
9月	16
10月	18
11月	20
12月	21

* 1 別表1

直近に終了した3会計年度に含まれる令和2年2月以降の月数	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がない場合の基準値	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がある場合の基準値(小数点以下1位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)
1月	748	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を748から控除した数
2月	746	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を746から控除した数
3月	745	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を745から控除した数
4月	743	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を743から控除した数
5月	741	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を741から控除した数
6月	739	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業

13月	23			した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を739から控除した数
14月	25			
		7月	737	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を737から控除した数
		8月	736	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を736から控除した数
		9月	734	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を734から控除した数
		10月	732	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を732から控除した数
		11月	730	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を730から控除した数
		12月	729	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を729から控除した数
		13月	727	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を727から控除した数
		14月	725	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を725から控除した数
		15月	723	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を723から控除した数
		16月	721	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を721から控除した数
		17月	720	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を720から控除した数
		18月	718	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を718から控除した数
		19月	716	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業

		した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を716から控除した数
<u>20月</u>	<u>714</u>	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を714から控除した数
<u>21月</u>	<u>712</u>	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を712から控除した数
<u>22月</u>	<u>711</u>	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を711から控除した数
<u>23月</u>	<u>709</u>	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を709から控除した数
<u>24月</u>	<u>707</u>	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を707から控除した数
<u>25月</u>	<u>705</u>	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を705から控除した数
<u>26月</u>	<u>703</u>	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を703から控除した数

* 2 別表2

直近に終了した3会計年度に含まれる令和3年4月から令和4年3月までの月数	750から控除する数
<u>0月</u>	<u>0</u>
<u>1月</u>	<u>2</u>
<u>2月</u>	<u>5</u>
<u>3月</u>	<u>7</u>
<u>4月</u>	<u>10</u>
<u>5月</u>	<u>12</u>
<u>6月</u>	<u>15</u>

* 2 別表2

直近に終了した3会計年度に含まれる令和2年2月以降の月数	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がない場合の基準値	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がある場合の基準値（小数点以下1位未満の端数があるときは、これを四捨五入する。）
<u>1月</u>	<u>599</u>	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を599から控除した数
<u>2月</u>	<u>597</u>	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を597から控除した数
<u>3月</u>	<u>596</u>	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を596から控除した数

<u>7月</u>	<u>17</u>		
<u>8月</u>	<u>20</u>		
<u>9月</u>	<u>22</u>		
<u>10月</u>	<u>25</u>		
<u>11月</u>	<u>27</u>		
<u>12月</u>	<u>30</u>		
		<u>4月</u>	<u>594</u>
			<u>国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を594から控除した数</u>
		<u>5月</u>	<u>593</u>
			<u>国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を593から控除した数</u>
		<u>6月</u>	<u>591</u>
			<u>国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を591から控除した数</u>
		<u>7月</u>	<u>590</u>
			<u>国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を590から控除した数</u>
		<u>8月</u>	<u>589</u>
			<u>国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を589から控除した数</u>
		<u>9月</u>	<u>587</u>
			<u>国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を587から控除した数</u>
		<u>10月</u>	<u>586</u>
			<u>国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を586から控除した数</u>
		<u>11月</u>	<u>584</u>
			<u>国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を584から控除した数</u>
		<u>12月</u>	<u>583</u>
			<u>国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を583から控除した数</u>
		<u>13月</u>	<u>581</u>
			<u>国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を581から控除した数</u>
		<u>14月</u>	<u>580</u>
			<u>国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を580から控除した数</u>
		<u>15月</u>	<u>579</u>
			<u>国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を579から控除した数</u>
		<u>16月</u>	<u>577</u>
			<u>国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を577から控除した数</u>

17月	576	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を576から控除した数
18月	574	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を574から控除した数
19月	573	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を573から控除した数
20月	571	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を571から控除した数
21月	570	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を570から控除した数
22月	568	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を568から控除した数
23月	567	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を567から控除した数
24月	566	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を566から控除した数
25月	564	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を564から控除した数
26月	563	国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数に2を乗じて得た数を3で除して得た数を563から控除した数

(新設)

* 3 別表3

直近に終了した3会計年度に含まれる 令和2年2月から令和3年3月までの 月数	600から控除する数
0月	0
1月	1

<u>2月</u>	<u>3</u>
<u>3月</u>	<u>4</u>
<u>4月</u>	<u>6</u>
<u>5月</u>	<u>7</u>
<u>6月</u>	<u>9</u>
<u>7月</u>	<u>10</u>
<u>8月</u>	<u>11</u>
<u>9月</u>	<u>13</u>
<u>10月</u>	<u>14</u>
<u>11月</u>	<u>16</u>
<u>12月</u>	<u>17</u>
<u>13月</u>	<u>19</u>
<u>14月</u>	<u>20</u>

*4 別表4

<u>直近に終了した3会計年度に含まれる 令和3年4月から令和4年3月までの 月数</u>	<u>600から控除する数</u>
<u>0月</u>	<u>0</u>
<u>1月</u>	<u>2</u>
<u>2月</u>	<u>4</u>
<u>3月</u>	<u>6</u>
<u>4月</u>	<u>8</u>
<u>5月</u>	<u>10</u>
<u>6月</u>	<u>12</u>
<u>7月</u>	<u>14</u>
<u>8月</u>	<u>16</u>
<u>9月</u>	<u>18</u>
<u>10月</u>	<u>20</u>

(新設)

<u>1 1月</u>	<u>2 2</u>	
<u>1 2月</u>	<u>2 4</u>	

医療法第42条の2第1項第5号の要件に該当する旨を説明する書類（「社会医療法人の認定について」（平成20年3月31日医政発0331008号）添付書類1-2（救急医療））の一部改正

（下線の部分は改正部分）

改 正 後	改 正 前
〔夜間等救急自動車等搬送件数〕	〔夜間等救急自動車等搬送件数〕
消防機関の救急自動車による搬送件数	消防機関の救急自動車による搬送件数
件	件
医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数	医療施設が保有する救急用自動車による搬送件数
件	件
民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数	民間会社が保有する救急用自動車による搬送件数
件	件
ヘリコプターによる搬送件数	ヘリコプターによる搬送件数
件	件
合 計	合 計
件	件
3 会計年度平均	3 会計年度平均
件	件
直近に終了した3会計年度に含まれる令和2年2月 <u>から</u> 令和3年3月までの月数（A）	直近に終了した3会計年度に含まれる令和2年2月 <u>以降</u> の月数
月	月
直近に終了した3会計年度に含まれる令和3年4月 <u>から</u> 令和4年3月までの月数（B）	（新設）
月	（新設）
直近に終了した3会計年度中に国又は地方公共団体からの要請（新型コロナウイルスの発生又はまん延に起因するものに限る。以下同じ。）を受けて休業した日がない場合の基準値	直近に終了した3会計年度中に国又は地方公共団体からの要請（新型コロナウイルスの発生又はまん延に起因するものに限る。以下同じ。）を受けて休業した日がない場合の基準値（別添1中別表1中欄又は別表2中欄参照）
・ 救急医療については、 別添1中別表1上欄に掲げる月数（A）の区分に応じ それぞれ同表の下欄に掲げる数と別表2上欄に掲げる 月数（B）の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる 数とを合計した数を750から控除した数	
件	件
・ 災害医療については、 別添1中別表3上欄に掲げる月数（A）の区分に応じ それぞれ同表の下欄に掲げる数と別表4上欄に掲げる	

月数（B）の区分に応じそれぞれ同表の下欄に掲げる数とを合計した数を600から控除した数	
直近に終了した3会計年度における国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数（ ）	日
直近に終了した3会計年度中に国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がある場合の基準値（ - × 2 ÷ 3 ）	件

（記載上の注意事項）

直近に終了した3会計年度における夜間(午後6時から翌日の午前8時までとし、休日を除く。)及び休日(日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)第3条に規定する休日及び年末年始の日(1月1日を除く12月29日から1月3日まで)及び土曜日又はその振替日)の救急搬送件数を記載すること。

直近に終了した3会計年度における国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日数（ ）	日
直近に終了した3会計年度中に国又は地方公共団体からの要請を受けて休業した日がある場合の基準値（ - × 2 ÷ 3 ）	件

（記載上の注意事項）

直近に終了した3会計年度における夜間(午後6時から翌日の午前8時までとし、休日を除く。)及び休日(日曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)第3条に規定する休日及び年末年始の日(1月1日を除く12月29日から1月3日まで)及び土曜日又はその振替日)の救急搬送件数を記載すること。